

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	33,985,420株	2022年3月期	33,985,420株
2023年3月期	539,290株	2022年3月期	556,604株
2023年3月期	33,435,305株	2022年3月期	33,223,101株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	218,339	22.6	938	△61.7	4,022	20.3	6,693	193.1
2022年3月期	178,078	13.1	2,447	△62.9	3,343	△51.6	2,284	△54.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	200.18	—
2022年3月期	68.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	189,196	84,886	44.9	2,537.64
2022年3月期	173,123	79,436	45.9	2,375.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 84,886百万円 2022年3月期 79,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的な緩和が進んだことにより経済・社会活動が正常化に向かい、景気は持ち直しの傾向が続きました。

しかしながら、原料穀物相場は、2022年度前半の急騰、その後の激しい値動きの状況からは徐々に落ち着きを取り戻しているものの、依然として高値圏で推移しております。またウクライナ情勢の長期化に加え、為替相場の急激な変動やエネルギーコストの上昇など、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた2nd Stage「中期経営計画20-22」の最終年度を迎え、5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を着実に推進してまいりました。

当連結会計年度では、「①基盤事業の強化」において、プレミックス事業を発展・進化させるための基幹工場として船橋工場内に「船橋プレミックス第2工場」を新設し、昨年6月より操業を開始いたしました。また、昨年8月には油脂食品・糖質事業において、より一層の製品供給の安定化、コスト低減、付加価値向上を目的に、辻製油株式会社と業務提携を発表し、両社の持つ経営資源を有効活用することで、競争力を強化してまいりました。

「③社会的課題解決への貢献」では、「昭和産業グループ 環境目標」を設定いたしました。CO2排出量46%以上削減（グループ全体2030年度目標、対2013年度）、食品ロス30%以上削減（昭和産業および食品ロス発生量が100t/年以上のグループ会社6社2025年度目標、対2018年度）、水使用量原単位12%以上削減（グループ全体2030年度目標、対2019年度）の実現を目指してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高が335,053百万円と前年同期に比べ47,418百万円（16.5%）の増収となりました。営業利益は4,184百万円と前年同期に比べ1,380百万円（24.8%）の減益、経常利益は6,525百万円と前年同期に比べ50百万円（0.8%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,776百万円と前年同期に比べ3,769百万円（94.1%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<製粉事業>

製粉事業は、行動制限の緩和から外食や土産品などの需要が回復基調となった一方で、コンビニエンスストア向けの日配品等において厳しい状況が続きました。マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別の提案型営業の強化を行ったことにより、業務用小麦粉の販売数量については、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量については、惣菜、デザート等中食市場への取り組みを強化してまいりましたが、前年同期を下回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を上回りました。販売価格については、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均17.3%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。なお、昨年10月には輸入小麦の政府売渡価格は緊急措置として昨年4月の政府売渡価格が適用された（実質、据え置き）ことにより、小麦粉製品価格を据え置きといたしました。

営業利益については、業務用小麦粉の販売数量増加や焼成パン事業の収益改善などにより前年同期を上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は87,373百万円と前年同期に比べ9,219百万円（11.8%）の増収、営業利益は3,840百万円と前年同期に比べ285百万円（8.0%）の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業は、原料穀物相場が依然として高値圏で推移したことに加え、LNGをはじめとするエネルギーコストの上昇や、依然円安水準である為替相場の影響を受け、大変厳しい状況が続きました。製造コストの上昇に伴い、油脂製品については一昨年から本年にかけて7度にわたる価格改定を発表し、販売価格の改定を最優先に取り組んでまいりました。

業務用については、油脂とプレミックス、パスタのシナジー効果を生かし、提案型の営業活動を強化してまいりました。製粉・糖質事業等との連携に加え、グループ会社であるボーソー油脂株式会社との共同提案等による新たな販路開拓に取り組みました。しかしながら、業務用油脂の販売数量については、製品価格の大幅な上昇に伴う需要減退等により、前年同期を下回りました。一方、業務用食材の販売数量は、主要販売先である外食向けの売り上げが回復したこと等により、前年同期を上回りました。

家庭用では、内食需要を喚起するために食用油とプレミックス、パスタとを関連させた販売の強化に取り組んでまいりました。家庭用食用油、小麦粉、プレミックス、パスタについては適正価格での販売を優先したため、販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は119,926百万円と前年同期に比べ19,500百万円（19.4%）の増収、営業

利益は1,064百万円と前年同期に比べ44百万円(4.4%)の増益となりました。

<糖質事業>

糖質事業は、行動制限の緩和による経済活動の回復や夏場の記録的猛暑の影響等により、飲料等の業態において需要の増加が見られた一方、原料穀物相場が依然として高値圏で推移したことに加え、エネルギーコストの更なる上昇により、引き続き大変厳しい状況が続きました。製造コストの上昇に伴い、昨年は複数回にわたる価格改定を発表し、適正価格での販売に取り組むとともに、当社子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、提案型営業の強化による低分解水あめ、粉あめなどの独自性のある商品群の拡販に努めてまいりました。糖化品の販売数量については、飲料用途等の需要が増加し前年同期を上回りました。コーンスターチおよび加工でん粉の販売数量については、工業用途等の需要が減少し前年同期を下回りました。

営業利益については、適正価格での販売に努めてまいりましたが、原料穀物相場の高騰や円安ドル高進行、エネルギーコスト上昇等、急激な製造コストの上昇を吸収することができず前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は63,253百万円と前年同期に比べ11,904百万円(23.2%)の増収、営業損失は1,012百万円と前年同期に比べ1,563百万円の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。昨年10月に感染が確認された鳥インフルエンザの感染拡大が配合飼料の販売に影響を及ぼし、配合飼料の販売数量については、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量については、前年同期を上回りました。売上高は、配合飼料の価格改定により前年同期を上回りました。また、配合飼料価格安定基金の負担増により販売費及び一般管理費が増加となりました。

これらの結果、飼料事業の売上高は59,426百万円と前年同期に比べ6,607百万円(12.5%)の増収、営業利益は382百万円と前年同期に比べ102百万円(21.1%)の減益となりました。

<その他>

倉庫業は、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めたことにより、貨物取扱量は前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等もあわせたその他の売上高は5,072百万円と前年同期に比べ186百万円(3.8%)の増収、営業利益は1,500百万円と前年同期に比べ42百万円(2.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、247,770百万円と前連結会計年度に比べ16,463百万円増加しております。主な増加要因は、棚卸資産が12,019百万円増加したこと、売上債権が5,805百万円増加したこととあります。

負債は、131,407百万円と前連結会計年度に比べ9,190百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が8,515百万円増加したこと、未払法人税等が1,441百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、設備関係債務が1,168百万円減少したこととあります。

純資産は、116,362百万円と前連結会計年度に比べ7,272百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,776百万円の計上により増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,255百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,006百万円の減少とあります。

これらの結果、自己資本比率は45.7%から45.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,908百万円及び減価償却費9,906百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払1,637百万円、売上債権の増加、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少等があった結果、合計では2,930百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得9,899百万円及び投資有価証券の取得による支出1,260百万円等で資金を使用した一方、有形固定資産の売却6,151百万円等があった結果、合計では6,155百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,574百万円(47.5%)支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2,006百万円及び長期借入金の返済803百万円等がありましたが、コマーシャル・ペーパーの発行11,000百万円等により6,136百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,268百万円(26.7%)収入が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は6,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,949百万円(32.2%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	45.7	46.7	49.2	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	37.8	47.1	57.7	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	38.8	3.2	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.0	72.5	92.6	108.3

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：2023年3月期 2,537円、2022年3月期 2,618円、2021年3月期 3,105円、
2020年3月期 3,210円、2019年3月期 2,998円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、景気の持ち直しが期待される一方、ウクライナ情勢の長期化などにより、引き続き原料穀物相場やエネルギー価格の高止まりは継続しており、依然として不確実性が高い状況にあると考えております。

当社グループは、穀物の一次加工を主な事業としており、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの原料穀物相場、為替相場、エネルギー価格の影響を受けるため、当社グループのビジネスを取り巻く環境は不透明な状況が継続しております。今後も引き続き厳しい環境が予想されますが、原料コスト上昇に見合う販売価格の適正化に向け、引き続き注力してまいります。

2024年3月期の業績は、連結売上高3,600億円、連結営業利益75億円、連結経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

【「中期経営計画23-25」について】

2023年2月24日に公表いたしました『「中期経営計画 23-25」の策定および組織改編に関するお知らせ』の通り、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた3rd Stage「中期経営計画23-25」を2023年度（2024年3月期）よりスタートさせました。

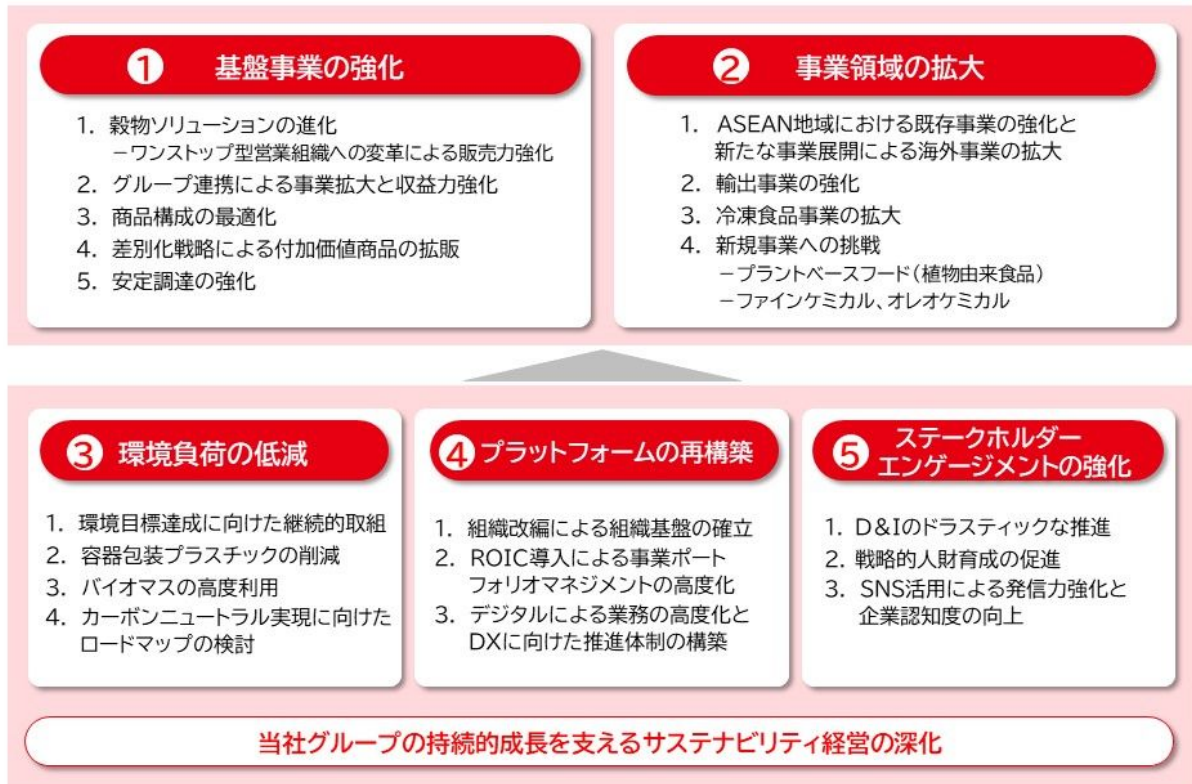
基本コンセプト「SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～」として、5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を推進し、事業環境に左右されにくい収益構造を作ってまいります。

また、あわせて創立以来初となる抜本的な営業組織改編を実施いたしました。これまで「プロダクトアウト型」であった当社の組織を業態別・顧客別の「ワンストップ型」に変革し、お客様のニーズに合致する最適なソリューションを迅速に提供する「マーケットイン型」の体制に改編いたしました。今後も穀物のプロ集団として、安全・安心な食品を安定的に供給するという社会的使命を果たしてまいります。

(資料1) 「中期経営計画23-25」基本コンセプト



(資料2) 「中期経営計画23-25」5つの基本戦略



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,174	6,225
受取手形	2,266	2,368
売掛金	47,233	52,936
商品及び製品	13,541	16,668
仕掛品	2,372	3,378
原材料及び貯蔵品	30,813	38,700
その他	3,918	3,331
貸倒引当金	△69	△125
流動資産合計	109,251	123,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,536	32,297
機械装置及び運搬具（純額）	24,154	24,632
土地	21,787	21,771
リース資産（純額）	877	855
建設仮勘定	5,291	2,170
その他（純額）	1,268	1,282
有形固定資産合計	84,915	83,010
無形固定資産		
のれん	1,265	1,120
顧客関連資産	2,252	1,994
その他	1,096	1,364
無形固定資産合計	4,613	4,479
投資その他の資産		
投資有価証券	29,504	33,158
長期貸付金	21	263
固定化営業債権	77	77
退職給付に係る資産	159	270
その他	2,870	3,132
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	32,525	36,795
固定資産合計	122,054	124,286
資産合計	231,306	247,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,536	32,427
短期借入金	16,322	16,477
コマーシャル・ペーパー	13,000	24,000
リース債務	251	716
未払金	10,758	11,262
未払法人税等	687	2,129
賞与引当金	1,850	1,894
設備関係支払手形	195	271
設備関係電子記録債務	3,014	1,594
その他	3,063	3,709
流動負債合計	82,679	94,484
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	4,494	1,853
リース債務	860	346
繰延税金負債	2,665	3,303
役員退職慰労引当金	33	31
退職給付に係る負債	9,250	9,194
資産除去債務	466	461
その他	3,765	3,730
固定負債合計	39,536	36,922
負債合計	122,216	131,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,768	7,866
利益剰余金	76,980	82,751
自己株式	△1,184	△1,148
株主資本合計	97,858	103,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,336	8,592
繰延ヘッジ損益	217	△8
為替換算調整勘定	364	487
退職給付に係る調整累計額	△80	162
その他の包括利益累計額合計	7,839	9,234
非支配株主持分	3,392	3,365
純資産合計	109,089	116,362
負債純資産合計	231,306	247,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	287,635	335,053
売上原価	241,431	289,511
売上総利益	46,203	45,542
販売費及び一般管理費	40,639	41,357
営業利益	5,564	4,184
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	467	575
持分法による投資利益	388	681
為替差益	—	91
社宅他不動産賃貸料	126	126
受取保険金	88	768
その他	401	498
営業外収益合計	1,474	2,743
営業外費用		
支払利息	228	214
損害賠償金	8	120
為替差損	130	—
その他	96	67
営業外費用合計	463	403
経常利益	6,576	6,525
特別利益		
固定資産売却益	10	5,247
投資有価証券売却益	9	—
退職給付制度改定益	—	45
国庫補助金	120	54
特別利益合計	140	5,347
特別損失		
固定資産廃棄損	363	397
固定資産売却損	0	2
固定資産圧縮損	100	54
減損損失	293	407
港湾岸壁浚渫費用	—	62
その他	126	39
特別損失合計	884	964
税金等調整前当期純利益	5,832	10,908
法人税、住民税及び事業税	1,637	2,947
法人税等調整額	147	78
法人税等合計	1,785	3,026
当期純利益	4,047	7,882
非支配株主に帰属する当期純利益	40	105
親会社株主に帰属する当期純利益	4,006	7,776

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,047	7,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	1,313
繰延ヘッジ損益	127	△226
退職給付に係る調整額	277	242
持分法適用会社に対する持分相当額	390	128
その他の包括利益合計	879	1,456
包括利益	4,926	9,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,894	9,172
非支配株主に係る包括利益	32	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	6,112	75,109	△1,336	92,662
当期変動額					
新株の発行	1,515	1,515			3,031
剰余金の配当			△2,135		△2,135
親会社株主に帰属する当期純利益			4,006		4,006
自己株式の取得				△8	△8
譲渡制限付株式報酬		12		32	45
連結子会社株式の取得による持分の増減		78			78
転換社債型新株予約権付社債の転換		50		127	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,515	1,656	1,871	151	5,195
当期末残高	14,293	7,768	76,980	△1,184	97,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,211	90	7	△357	6,952	3,465	103,080
当期変動額							
新株の発行					—		3,031
剰余金の配当					—		△2,135
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,006
自己株式の取得					—		△8
譲渡制限付株式報酬					—		45
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		78
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	127	357	277	887	△73	813
当期変動額合計	124	127	357	277	887	△73	6,009
当期末残高	7,336	217	364	△80	7,839	3,392	109,089

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,293	7,768	76,980	△1,184	97,858
当期変動額					
剰余金の配当			△2,006		△2,006
親会社株主に帰属する当期純利益			7,776		7,776
自己株式の取得				△4	△4
譲渡制限付株式報酬		6		40	47
連結子会社株式の取得による持分の増減		90			90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	97	5,770	36	5,904
当期末残高	14,293	7,866	82,751	△1,148	103,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,336	217	364	△80	7,839	3,392	109,089
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,006
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,776
自己株式の取得					—		△4
譲渡制限付株式報酬					—		47
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,255	△225	123	242	1,395	△26	1,368
当期変動額合計	1,255	△225	123	242	1,395	△26	7,272
当期末残高	8,592	△8	487	162	9,234	3,365	116,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,832	10,908
減価償却費	9,990	9,906
減損損失	293	407
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	226	△56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△159	△111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	54
受取利息及び受取配当金	△470	△577
支払利息	228	214
持分法による投資損益(△は益)	△388	△681
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	353	△4,847
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	60	—
受取保険金	△64	△768
売上債権の増減額(△は増加)	△7,995	△5,805
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,818	△12,013
仕入債務の増減額(△は減少)	6,987	△1,109
その他	8	1,260
小計	4,077	△3,219
利息及び配当金の受取額	658	854
利息の支払額	△222	△217
保険金の受取額	64	768
法人税等の支払額	△3,298	△1,637
法人税等の還付額	55	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334	△2,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	△212	—
短期貸付金の回収による収入	263	—
投資有価証券の取得による支出	△55	△1,260
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	—
有形固定資産の取得による支出	△11,187	△9,899
有形固定資産の売却による収入	47	6,151
有形固定資産の除却による支出	△173	△217
資産除去債務の履行による支出	△25	△16
投融資による支出	△447	△976
投融資の回収による収入	10	22
その他	34	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,729	△6,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000	9,019
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△1,466	△803
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△1,175	—
リース債務の返済による支出	△281	△243
配当金の支払額	△2,135	△2,006
非支配株主への配当金の支払額	△15	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△70
自己株式の取得による支出	△16	△4
その他	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,405	6,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,989	△2,949
現金及び現金同等物の期首残高	11,160	9,170
現金及び現金同等物の期末残高	9,170	6,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」、「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業……………業務用小麦粉、業務用プレミックス、パン、ふすま等

油脂食品事業……………業務用および家庭用の食用油・プレミックス・パスタ、冷凍生地、冷凍食品、ギフトセット、石けん、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕、米粕等

糖質事業……………糖化製品、コーンスターチ、乳酸菌等

飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	78,154	100,426	51,349	52,819	282,749
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	78,154	100,426	51,349	52,819	282,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	462	2,660	1,456	3	4,583
計	78,617	103,087	52,805	52,822	287,332
セグメント利益	3,555	1,020	550	484	5,610
セグメント資産	66,075	64,286	43,961	19,847	194,171
その他の項目					
減価償却費	3,282	2,640	2,457	428	8,808
のれんの償却額	—	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	3,495	2,140	1,183	2,079	8,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,482	1,761	1,456	385	9,086

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,690	285,440	—	285,440
その他の収益	2,195	2,195	—	2,195
外部顧客への売上高	4,886	287,635	—	287,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,958	7,541	△7,541	—
計	7,844	295,177	△7,541	287,635
セグメント利益	1,543	7,154	△1,589	5,564
セグメント資産	25,818	219,990	11,315	231,306
その他の項目				
減価償却費	1,196	10,004	130	10,135
のれんの償却額	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	1,580	10,479	—	10,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	668	9,755	129	9,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,589百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△1,586百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,315百万円には、報告セグメント間の相殺消去△12,592百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,908百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	87,373	119,926	63,253	59,426	329,981
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	87,373	119,926	63,253	59,426	329,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	3,714	1,883	2	6,117
計	87,889	123,641	65,137	59,429	336,098
セグメント利益	3,840	1,064	△1,012	382	4,275
セグメント資産	71,608	71,807	47,196	22,501	213,114
その他の項目					
減価償却費	3,663	2,416	2,196	413	8,690
のれんの償却額	—	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	3,550	2,231	1,234	2,388	9,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,141	2,172	1,850	415	8,580

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,985	332,966	—	332,966
その他の収益	2,087	2,087	—	2,087
外部顧客への売上高	5,072	335,053	—	335,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,851	8,968	△8,968	—
計	7,924	344,022	△8,968	335,053
セグメント利益	1,500	5,775	△1,591	4,184
セグメント資産	28,552	241,666	6,103	247,770
その他の項目				
減価償却費	1,106	9,796	109	9,906
のれんの償却額	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	1,599	11,004	—	11,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653	9,233	218	9,452

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,591百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、全社費用△1,581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,103百万円には、報告セグメント間の相殺消去△17,331百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,434百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
減損損失	1	4	284	2	293

(単位:百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	293	—	293

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
減損損失	—	10	—	—	10

(単位:百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	396	407	—	407

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業			
当期償却額	—	—	144	—	—	—	144
当期末残高	—	—	1,265	—	—	—	1,265

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業			
当期償却額	—	—	144	—	—	—	144
当期末残高	—	—	1,120	—	—	—	1,120

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,161.88円	1株当たり純資産額	3,378.49円
1株当たり当期純利益	120.61円	1株当たり当期純利益	232.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,089	116,362
普通株式に係る純資産額(百万円)	105,697	112,997
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	3,392	3,365
普通株式の発行済株式数(株)	33,985,420	33,985,420
普通株式の自己株式数(株)	556,604	539,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	33,428,816	33,446,130

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,006	7,776
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	4,006	7,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	33,223,101	33,435,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。